

目次

はじめに

第1部 平成24年度の地方財政の状況

1 地方財政の役割	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表]	3
(2) 国民経済と地方財政	5
ア 国内総生産（支出側）と地方財政 [資料編：第33表、第131表]	5
イ 公的支出の状況 [資料編：第33表、第131表]	5
2 地方財政の概況	8
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第10表、第73表]	8
(2) 決算収支	10
ア 実質収支 [資料編：第7表]	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支 [資料編：第7表]	12
(3) 歳入 [資料編：第10表]	12
(4) 歳出	15
ア 目的別歳出	15
イ 性質別歳出	18
(5) 財政構造の弾力性	22
ア 経常収支比率 [資料編：第8表]	22
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率 [資料編：第8表]	26
(6) 将来の財政負担	27
ア 地方債現在高 [資料編：第100表]	27
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表]	29
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表]	30
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担 [資料編：第100表～第102表]	31
オ 普通会計が負担すべき借入金残高 [資料編：第100表]	31
(7) 決算の背景	32
ア 平成24年度の経済見通しと国の予算	32
イ 地方財政計画	35
ウ 財政運営の経過	38
3 地方財源の状況	41
(1) 租税収入及び租税負担率 [資料編：第17表～第19表]	41
(2) 地方歳入	42
ア 地方税 [資料編：第12表～第15表]	42
イ 地方譲与税 [資料編：第20表]	48
ウ 地方特例交付金	48
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表]	48
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表]	49

カ 国庫支出金 [資料編：第25表]	49
キ 都道府県支出金 [資料編：第25表]	50
ク 地方債 [資料編：第26表]	50
ケ その他の収入	51
4 地方経費の内容	52
(1) 生活・福祉の充実	52
ア 社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	52
イ 労働行政 [資料編：第49表～第50表]	57
(2) 教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	58
(3) 土木建設 [資料編：第58表～第63表]	59
(4) 産業の振興	61
ア 農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	61
イ 商工行政 [資料編：第57表]	62
(5) 保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	63
(6) 警察と消防	64
ア 警察行政 [資料編：第65表～第66表]	64
イ 消防行政 [資料編：第64表]	65
(7) 目的別歳出充当一般財源等の状況	65
5 地方経費の構造	68
(1) 義務的経費 [資料編：第73表]	68
ア 人件費 [資料編：第76表～第78表]	68
イ 扶助費 [資料編：第81表]	73
ウ 公債費 [資料編：第98表～第99表]	74
(2) 投資的経費 [資料編：第73表]	75
ア 普通建設事業費 [資料編：第83表]	75
イ 災害復旧事業費 [資料編：第91表]	84
ウ 失業対策事業費 [資料編：第92表]	85
(3) その他の経費 [資料編：第73表]	85
ア 物件費 [資料編：第79表]	86
イ 維持補修費 [資料編：第80表]	86
ウ 補助費等 [資料編：第82表]	87
エ 繰出金 [資料編：第93表]	88
オ 積立金 [資料編：第94表、第102表]	89
カ 投資及び出資金 [資料編：第95表]	90
キ 貸付金 [資料編：第96表]	90
6 一部事務組合等の状況	92
(1) 団体数 [資料編：第4表]	92
(2) 市町村の一部事務組合等への加入状況	92
(3) 一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	93
7 地方公営事業の状況	94
(1) 地方公営企業	94
ア 概況	94
イ 事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	101

(2) 国民健康保険事業 [資料編：第120表]	112
ア 事業勘定	112
イ 直診勘定	114
(3) 後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	114
ア 市町村	114
イ 後期高齢者医療広域連合	114
(4) 介護保険事業 [資料編：第122表]	116
ア 保険事業勘定	116
イ 介護サービス事業勘定	117
(5) その他の事業	118
ア 収益事業 [資料編：第123表]	118
イ 共済事業	118
ウ 公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	119
(6) 第三セクター等	119
ア 第三セクター等の定義	119
イ 第三セクター等の数	119
ウ 第三セクター等の経常損益の状況	120
エ 第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	121
オ 地方公共団体からの補助金交付額の状況	122
カ 地方公共団体からの借入残高の状況	123
キ 損失補償・債務保証の状況	123
8 東日本大震災の影響	124
(1) 普通会計	124
ア 東日本大震災分の歳入及び歳出の状況 [資料編：第136表～第138表]	124
イ 特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	125
(2) 公営企業会計	126
ア 特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況 [資料編：第140表]	127
イ 特定被災地方公共団体における公営企業の料金収入 [資料編：第143表]	128
ウ 特定被災地方公共団体における公営企業の他会計繰入金 [資料編：第144表]	128
9 平成24年度決算に基づく健全化判断比率等の状況	129
(1) 実質赤字比率	129
(2) 連結実質赤字比率	129
(3) 実質公債費比率	130
ア 早期健全化基準・財政再生基準以上である団体数	130
イ 実質公債費比率の段階別分布状況	130
ウ 団体種類別実質公債費比率の状況	131
(4) 将来負担比率	131
ア 早期健全化基準以上である団体数	131
イ 将来負担比率の段階別分布状況	132
ウ 団体種類別将来負担比率の状況	132
エ 団体種類別将来負担額等の状況	133
(5) 資金不足比率	135
ア 資金不足額がある公営企業会計数	135

イ 公営企業会計の資金不足額	137
10 市町村の規模別財政状況	139
(1) 団体規模別団体数等の構成	139
ア 団体数及び人口の状況 [資料編：第1表、第2表]	139
イ 決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	141
(2) 人口1人当たりの財政状況等	142
ア 決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	142
イ 歳入	143
ウ 歳出	145
エ 財政構造の弾力性	147
オ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	149
11 公共施設の状況	150
(1) 道路 [資料編：第104表]	150
(2) 公営住宅等 [資料編：第105表]	150
(3) 公園 [資料編：第106表]	151
(4) 下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	152
(5) ごみ処理施設 [資料編：第108表]	153
(6) 保育所 [資料編：第109表]	154
(7) 高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	154
(8) 教育施設 [資料編：第111表]	155
ア 高等学校	155
イ 中等教育学校	155
(9) 文化及び体育施設 [資料編：第112表]	155
ア 文化施設	155
イ 体育施設	155

第2部 平成25年度及び平成26年度の地方財政

1 平成25年度の地方財政	159
(1) 平成25年度の経済見通しと国の予算	159
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	159
イ 国の予算	160
(2) 地方財政計画	161
ア 通常収支分	162
イ 東日本大震災分	163
(3) 平成25年度補正予算	164
ア 平成25年度補正予算 (第1号)	164
イ 平成25年度補正予算 (第1号) に係る財政措置等	164
(4) 地方公共団体の予算	165
(5) 地方公営企業等に関する財政措置	167
ア 地方公営企業	167
イ 国民健康保険事業	167
ウ 後期高齢者医療制度	168

(6) 個別団体における財政健全化	169
2 平成26年度の地方財政	170
(1) 平成26年度の経済見通しと国の予算	170
ア 経済見通しと経済財政運営の基本的態度	170
イ 国の予算	171
(2) 地方財政計画	173
ア 通常収支分	173
イ 東日本大震災分	174
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	175
ア 地方公営企業	175
イ 国民健康保険事業	176
ウ 後期高齢者医療制度	177

第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 地域の元気創造 ～地域からの日本再生に向けて～	181
(1) 「地域の元気創造プラン」の推進	181
ア 地域経済イノベーションサイクルの全国展開	181
イ 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト	182
(2) 地方中枢拠点都市（圏）の取組の推進	182
ア 経緯	182
イ 施策の概要	183
(3) 定住自立圏構想の推進	183
(4) 過疎対策等の条件不利地域の自立・活性化の支援	184
ア 基本的な考え方	184
イ 具体的な取組内容	184
ウ 過疎法に基づく施策	184
エ 現行過疎法の改正	185
(5) 地域の元気創造事業費の創設	185
(6) 合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定	185
2 社会保障・税一体改革	187
3 地方分権改革の推進	189
(1) 地方分権改革の概況	189
(2) 規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）	189
(3) 事務・権限の移譲	190
ア 国から地方公共団体への移譲等（66事項）	190
イ 都道府県から指定都市への移譲等（33事項）	190
ウ 移譲に伴う財源措置その他必要な支援	190
(4) 地方税財源の充実確保	191
ア 地方消費税の充実	191
イ 地方法人課税の偏在是正	191
(5) 地方自治制度の見直し	191

4 行財政改革の推進	193
(1) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進	193
(2) 地方公営企業等の改革	193
ア 地方公営企業の抜本改革の推進	193
イ 第三セクター等の抜本的改革の推進	195
ウ 地方公営企業会計制度等の見直し	197
(3) 地方公会計の整備促進	198
(4) 公共施設等の総合的かつ計画的な管理	198
(5) 社会保障・税番号制度の導入	199

資料編

用語の説明